

水道事業会計予算

令和4年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		168,020	戸
(2) 年間総給水量		42,245,000	m ³
(3) 1日平均給水量		115,740	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路耐震化等工事	事業費	3,786,093 千円
	施設更新工事	事業費	419,969 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		8,212,658	千円
第1項 営業収益		7,176,959	千円
第2項 営業外収益		1,035,697	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		7,131,582	千円
第1項 営業費用		6,863,299	千円
第2項 営業外費用		257,683	千円
第3項 特別損失		4,600	千円
第4項 予備費		6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,075,259千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額314,060千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,261,199千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		2,846,882	千円
第1項 企業債		1,103,000	千円
第2項 出資金		859,381	千円
第3項 工事負担金		509,412	千円

第4項	分 担 金	275,276	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	46,062	千円
第6項	補 助 金	53,750	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円
支 出			
第1款	資 本 的 支 出	5,922,141	千円
第1項	建 設 改 良 費	4,431,385	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,390,756	千円
第3項	投 資 (企業債)	100,000	千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 1,103,000	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 923,163 千円

(2) 交 際 費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、82,000千円と定める。

令和4年2月28日提出

岡崎市長 中 根 康 浩

水道事業会計

令和4年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,212,658	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,176,959	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,932,256	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,127	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	243,576	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,035,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,973	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	80,085	退職手当、児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費、下水道事業管理者等及びマネジメントシステムに係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	819,792	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	107,167	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	21,680	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 7,131,582	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,863,299	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び 浄水費	2,257,261	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用
		2 配水及び 給水費	660,671	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用
		3 受託工事費	768	受託工事に要する費用
		4 業務費	419,430	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	340,900	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,849,618	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	334,651	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費
		2 営業外費用	257,683	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	177,799	企業債利息、借入金利息及びリー ス資産に係る利息
		2 消費税及び 地方消費税	79,880	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失	4,600	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益 修正損	4,600	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費	6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,846,882	
	1 企業債		1,103,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,103,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		859,381	
		1 他会計出資金	859,381	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		509,412	
		1 工事負担金	509,412	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		275,276	
		1 分担金	275,276	給水申込分担金
	5 他会計負担金		46,062	
		1 他会計負担金	46,062	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		53,750	
		1 県補助金	53,750	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			314,060	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,261,199	
計			5,922,141	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,922,141	
	1 建設改良費		4,431,385	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	438,086	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,898,066	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	69,688	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	24,962	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支 払 額	583	リース債務支払額
	2 企業債 償 還 金		1,390,756	
		1 企業債 償 還 金	1,390,756	企業債償還元金
	3 投 資		100,000	
	1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券の購入費用	

令和4年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	767,016
	減価償却費	2,849,618
	固定資産除却費	100,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,578
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,380
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 352
	長期前受金戻入額	△ 819,792
	資本費繰入収益	△ 107,167
	受取利息及び受取配当金	△ 6,973
	支払利息	177,799
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	9,853
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,848
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,243
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,988,872
	利息及び配当金の受取額	6,973
	利息の支払額	△ 177,799
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,046
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,876,053
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	505,622
	分担金による収入	250,252
	他会計負担金による収入	130,385
	県補助金による収入	53,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,036,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,390,756
一般会計からの出資による収入	832,146
リース債務の返済による支出	△ 575
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>543,815</u>
資金増加額（又は減少額）	325,819
資金期首残高	12,206,417
資金期末残高	<u>12,532,236</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 108	千円 320	千円 389,123	千円 393,679	千円 783,122	千円 132,876	千円 915,998
前 年 度	11	(2) 110	400	398,568	508,231	907,199	138,003	1,045,202
比 較	0	(△ 2) △ 2	△ 80	△ 9,445	△ 114,552	△ 124,077	△ 5,127	△ 129,204

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,183	千円	千円 13,236	千円 43,235	千円 8,160	千円 9,471	千円	千円 2,210	千円 39,510
	前 年 度	9,825		14,820	44,489	8,406	9,781		2,360	40,300
	比 較	△ 642		△ 1,584	△ 1,254	△ 246	△ 310		△ 150	△ 790
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,000	千円 6,664	千円	千円	千円 92,179	千円 72,525	千円 96,306	千円	千円 393,679
	前 年 度	1,040	6,814			102,502	73,897	193,997		508,231
	比 較	△ 40	△ 150			△ 10,323	△ 1,372	△ 97,691		△ 114,552

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,622	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,801	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 13,423	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 114,321	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 5,751	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△ 108,570	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	304,973	314,942
	平均給与月額(円)	375,546	377,365
	平均年齢(歳)	40.21	49.49
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	306,436	321,761
	平均給与月額(円)	382,770	385,846
	平均年齢(歳)	39.88	49.62

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在		人	%		人	%
	1	3	5.4	1	5	11.6
	2	14	25.0	2	1	2.3
	3	15	26.7	3	12	27.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	4	7.1	5	9	21.0
	6	3	5.4			
	7	5	8.9			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
計	56	100.0	計	43	100.0	
令和2年10月1日現在	1	2	3.8	1	5	11.4
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	17	32.0	2		
	3	9	17.0	3	13	29.5
	4	11	20.8	4	16	36.4
	5	4	7.5	5	10	22.7
	6	3	5.7			
	7	5	9.4			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	53	100.0		44	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	55	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	50	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	75	48	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	90.9	62.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	54	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	49	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	49	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	90.7	61.4		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	55.6	25.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,348	92	4,460
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	令和2年度 から 令和3年度 まで	千円 431,457
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令和3年度 まで	10,870,314

水道事業

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和4年度 から 令和7年度 まで	千円 1,261,643	千円	千円	千円	千円 1,261,643
令和4年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和3年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和4年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,352	
ロ 建 物	4,138,956		
減価償却累計額	<u>△ 1,141,378</u>	2,997,578	
ハ 構 築 物	105,357,883		
減価償却累計額	<u>△ 42,524,691</u>	62,833,192	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,135,342		
減価償却累計額	<u>△ 8,095,983</u>	6,039,359	
ホ 車 両 運 搬 具	90,009		
減価償却累計額	<u>△ 72,549</u>	17,460	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,490		
減価償却累計額	<u>△ 99,806</u>	20,684	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 1,770</u>	850	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>437,740</u>	
有形固定資産合計			75,820,215

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,040</u>	
無形固定資産合計			14,040

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>600,000</u>

固定資産合計 76,434,255

2 流動資産

(1) 現金預金 12,532,236

(2) 未収金 1,967,875
貸倒引当金 △ 2,802 1,965,073

(3) 貯蔵品 48,537

(4) その他流動資産 90,100

流動資産合計 14,635,946

資産合計 91,070,201

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,898,773</u>		
	企業債合計		13,898,773	
(2)	リース債務		299	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>921,192</u>		
	引当金合計		<u>921,192</u>	
	固定負債合計			14,820,264
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,389,598</u>		
	企業債合計		1,389,598	
(2)	リース債務		591	
(3)	未払金		1,656,765	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>66,157</u>		
	引当金合計		66,157	
(5)	その他流動負債		<u>378,326</u>	
	流動負債合計			3,491,437
5	繰延収益			
	長期前受金		35,942,307	
	収益化累計額		<u>△ 14,544,931</u>	
	繰延収益合計			<u>21,397,376</u>
	負債合計			<u>39,709,077</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		46,028,850
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	900,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,034,865</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,934,865</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,332,274</u>
	資 本 合 計		<u>51,361,124</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,070,201</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、597,545千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として52,728千円を支給するため、退職給付引当金52,728千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,867千円を支出するため、賞与等引当金61,867千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,154千円を補填するため、貸倒引当金3,154千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	641千円
計	<u>1,223千円</u>

令和3年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,802,211		
(2)	受託工事収益	4,361		
(3)	その他営業収益	<u>159,805</u>	5,966,377	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,968,723		
(2)	配水及び給水費	603,481		
(3)	受託工事費	1,374		
(4)	業務費	386,063		
(5)	総係費	389,706		
(6)	減価償却費	2,816,893		
(7)	資産減耗費	<u>638,031</u>	<u>6,804,271</u>	
	営業損失			837,894
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,280		
(2)	他会計負担金	109,607		
(3)	他会計補助金	526,271		
(4)	長期前受金戻入	810,526		
(5)	資本費繰入収益	101,135		
(6)	雑収益	<u>18,604</u>	1,576,423	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	196,372		
(2)	雑支出	<u>15,170</u>	<u>211,542</u>	<u>1,364,881</u>
	経常利益			526,987
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	79,854		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1,671,030</u>	1,750,885	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,023</u>	4,023	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>1,740,862</u>
	当年度純利益			2,267,849
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,767,849</u></u>

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	3,473,353	
	ロ 建 物	4,138,956	
	減価償却累計額	<u>△ 1,046,757</u>	3,092,199
	ハ 構 築 物	101,719,574	
	減価償却累計額	<u>△ 40,284,336</u>	61,435,238
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,727,181	
	減価償却累計額	<u>△ 7,592,293</u>	6,134,888
	ホ 車 両 運 搬 具	82,001	
	減価償却累計額	<u>△ 71,019</u>	10,982
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	113,313	
	減価償却累計額	<u>△ 96,315</u>	16,998
	ト リ ー ス 資 産	2,620	
	減価償却累計額	<u>△ 1,180</u>	1,440
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>553,986</u>
	有形固定資産合計		74,719,084
(2)	無形固定資産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,381</u>
	無形固定資産合計		19,381
(3)	投資その他の資産		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>500,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		75,238,465
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,206,417
(2)	未 収 金	1,970,168	
	貸倒引当金	<u>△ 3,154</u>	1,967,014
(3)	貯 蔵 品		48,541
(4)	その他流動資産		<u>90,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>14,312,072</u>
	資 産 合 計		<u>89,550,537</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,185,371</u>		
	企業債合計		14,185,371	
(2)	リース債務		890	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>877,614</u>		
	引当金合計		<u>877,614</u>	
	固定負債合計			15,063,875
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,390,756</u>		
	企業債合計		1,390,756	
(2)	リース債務		583	
(3)	未払金		1,503,159	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>61,867</u>		
	引当金合計		61,867	
(5)	その他流動負債		<u>391,569</u>	
	流動負債合計			3,347,934
5	繰延収益			
	長期前受金		35,129,140	
	収益化累計額		<u>△ 13,725,139</u>	
	繰延収益合計			<u>21,404,001</u>
	負債合計			<u>39,815,810</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		45,169,469
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,400,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,767,849</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,167,849</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,565,258</u>
	資 本 合 計		<u>49,734,727</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>89,550,537</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として132,430千円を支給するため、退職給付引当金132,430千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,240千円を補填するため、貸倒引当金3,240千円を使用する。

(4) 修繕引当金

修繕引当金については、平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上し、引き続き従前の例により取崩すこととしていたが、使用が見込まれないことから、当該資金の有効活用を図るため、修繕引当金1,671,030千円を取崩し特別利益とする。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	1,223千円
計	<u>1,805千円</u>

令和4年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 8,212,658	千円
	1 営業収益			7,176,959	
		1 給水収益		6,932,256	
			1 水道料金	6,932,256	基本料金 1,598,568 従量料金 5,333,688
		2 受託工事 収 益		1,127	
			1 受託工事 収 益	1,127	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		243,576	
			1 手数料	7,374	工事審査手数料 6,654 その他審査手数料 720
			2 他会計 負担金	235,070	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 247 下水道使用料徴収事務負担金 216,924 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 2,899
			3 雑収益	1,132	メーター負担金
		2 営業外収益		1,035,697	
			1 受取利息 及び配当金	6,973	
				1 預金利息	4,935 預金利息
				2 有価証券 利 息	2,038 有価証券利息
			2 他会計 負担金	80,085	
				1 他会計 負担金	80,085 退職手当負担金 45,044 児童手当負担金 6,150 企業債利息負担金 6,685 会計システム負担金 1,581 機器使用負担金 103 審議会負担金 165 備用品費負担金 1,970 下水道事業管理者等負担金 17,232

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 マネジメントシステム負担金 1,155
		3 長期前受金 戻 入		819,792	
		1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入		33,144	受贈財産評価額収益化額
		2 建 設 補 助 金 戻 入		110,035	建設補助金収益化額
		3 他 会 計 負 担 金 戻 入		45,451	他会計負担金収益化額
		4 工 事 負 担 金 戻 入		481,906	工事負担金収益化額
		5 分 担 金 戻 入		149,223	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		33	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		107,167	
		1 他 会 計 負 担 金		107,167	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		21,680	
		1 不 用 品 売 却 収 益		163	屑鉄類売却
		2 賃 貸 料		2,728	行政財産目的外使用料
		3 そ の 他 雑 収 益		18,789	雇用保険個人負担金収入 64 水道メーター撤去品 17,320 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 26 男川浄水場維持管理負担金 267 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	固定資産売却収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費				千円 7,131,582	千円
	1 営業費用			6,863,299	
		1 原水及び浄水費		2,257,261	
			1 給料	136,597	一般職 35人 134,045 会計年度任用職員（ショートパート） 2,552
			2 手当等	82,636	一般職 81,844 会計年度任用職員（ショートパート） 792
			3 賞与等引当金繰入額	23,273	一般職 23,085 会計年度任用職員（ショートパート） 188
			4 法定福利費	42,826	一般職 42,796 会計年度任用職員（ショートパート） 30
			7 旅費	113	普通旅費
			8 被服費	642	職員被服費
			11 備用品費	2,620	消耗品費 1,839 水質試験用消耗品費 597 図書費 184
			12 燃料費	1,964	車両用燃料費 1,867 機械器具用燃料費 40 庁用燃料費 57
			13 光熱水費	3,399	電気使用料 3,179 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,971	電話料 1,673 専用線使用料 10,776 通信料 1,522
			17 委託料	360,752	施設保守委託料 3,622 施設管理委託料 87,506 機器保守委託料 29,987 実施設計委託料 29,535 排水処理施設運転委託料 10,010 浄水場維持管理委託料 122,943 水道水質検査委託料 34,579 耐震診断委託料 42,570
			18 手数料	54,951	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 88 検査手数料 54,778 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					リサイクル手数料 7
			19 賃借料	1,372	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修繕費	16,773	車両修繕費 1,153 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	319,578	電力料 319,198 自家発電用燃料費 380
			25 薬品費	64,898	水処理薬品費 63,575 水質試験薬品費 1,323
			26 材料費	1,436	機器補修材料費 1,286 水質試験用材料費 150
			31 負担金	46,985	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 193 矢作川利水総合管理負担金 43,600 雨山ダム水源管理負担金 1,562
			32 工事請負費	198,978	施設改修工事請負費
			58 受水費	883,497	県水受水費
		2 配水及び 給水費		660,671	
			1 給料	84,382	一般職 22人 79,600 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,102 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,680
			2 手当等	52,870	一般職 51,396 会計年度任用職員（ロングパー ト） 887 会計年度任用職員（ショートパ ート） 587
			3 賞与等引当 金繰入額	14,356	一般職 13,975 会計年度任用職員（ロングパー ト） 257 会計年度任用職員（ショートパ ート） 124
			4 法定福利費	26,517	一般職 25,820

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ロングパート） 689 会計年度任用職員（ショートパート） 8
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	478	職員被服費
			11 備 消 品 費	5,097	消耗品費 4,831 図書費 266
			12 燃 料 費	2,323	車両用燃料費 2,047 機械器具用燃料費 274 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	1,619	電気使用料 618 ガス使用料 68 水道等使用料 933
			14 印刷製本費	318	配管図等
			15 通信運搬費	1,652	電話料 1,550 通信料 102
			17 委 託 料	179,743	交通誘導警備委託料 15,092 漏水調査委託料 40,843 管内面調査委託料 8,200 休日夜間緊急対応委託料 5,047 建設廃材処理委託料 5,462 水道メーター取替委託料 70,652 施設保守委託料 12,382 機器保守委託料 11,538 管内面洗浄委託料 10,527
			18 手 数 料	182	廃棄物処理手数料 28 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 28
			19 賃 借 料	1,525	土地賃借料 672 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 824
			20 修 繕 費	6,090	車両修繕費 3,565 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	589	電力料
			26 材 料 費	21,404	維持修繕工事材料費 20,087 水道メーター取替材料費 1,317

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	70,507	水道メーター
			32 工事請負費	190,990	配水施設修繕工事請負費 49,900 給水施設修繕工事請負費 105,600 舗装復旧工事請負費 35,490
		3 受託工事費		768	
			11 備用品費	40	消耗品費
			12 燃料費	206	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	307	受託工事材料費
		4 業務費		419,430	
			1 給料	26,585	一般職 6人 25,745 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	17,319	一般職 17,079 会計年度任用職員（ショートパート） 240
			3 賞与等引当 金繰入額	4,656	一般職 4,594 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	8,589	一般職 8,585 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅費	80	普通旅費
			8 被服費	165	職員被服費
			11 備用品費	70	消耗品費 60 図書費 10
			12 燃料費	17	車両用燃料費
			15 通信運搬費	307	電話料 132 郵便料 175
			17 委託料	353,303	収納代行委託料 13,855 データ伝送委託料 3,696 通信回線変更委託料 6,504 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金額	説明
			18 手数料	千円 8,169	千円 口座振替手数料 7,960 申請手数料 209
			20 修繕費	115	車両修繕費
			31 負担金	55	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 39
		5 総係費		340,900	
			1 給料	63,788	特別職 1人 8,682 一般職 12人 52,715 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,552 会計年度任用職員（ショートパ ート） 839
			2 手当等	43,701	特別職 3,430 一般職 39,678 会計年度任用職員（ロングパー ト） 385 会計年度任用職員（ショートパ ート） 208
			3 賞与等引当 金繰入額	10,978	特別職 1,511 一般職 9,276 会計年度任用職員（ロングパー ト） 129 会計年度任用職員（ショートパ ート） 62
			4 法定福利費	20,034	特別職 2,567 一般職 17,117 会計年度任用職員（ロングパー ト） 346 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4
			5 報酬	320	委員報酬
			6 退職給付費	96,306	退職給付費
			7 旅費	578	普通旅費 319 特別旅費 249 費用弁償 10
			10 研修費	969	職員研修費
			11 備用品費	2,756	消耗品費 2,503 図書費 253

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			12 燃料費	54	車両用燃料費
			14 印刷製本費	294	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,445	電話料 840 郵便料 1,278 電波利用料 26 水道スマートメーター通信利用料 179 マネジメントシステム通信費 1,122
			16 普及宣伝費	4,619	施設見学普及費 88 広告宣伝費 2,331 水源保全事業啓発費 2,200
			17 委託料	35,400	給与計算事務委託料 258 健康診断委託料 904 公営企業会計システム保守委託料 6,161 アセットマネジメント推進業務委託料 13,089 水源保全事業委託料 1,500 業務継続計画策定支援業務委託料 3,388 機器撤去委託料 1,100 経営マネジメント支援委託料 9,000
			18 手数料	141	リサイクル手数料 28 振込手数料 28 運転記録証明書交付手数料 2 予防接種手数料 51 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	135	有料道路通行料 17 車両使用料 30 会議室使用料 88
			20 修繕費	227	車両修繕費
			30 報償費	100	講師等報償費
			31 負担金	49,494	庁舎管理共同事務費負担金 9,412 退職手当負担金 20,343 職員互助会負担金 530 日本水道協会負担金 667 西三河水道事業連絡協議会負担金 50

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 28
					各種会議負担金 95
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,286
					あいち電子調達共同システム負 担金 1,065
					情報機器管理共同事務費負担金 14,548
					古紙再資源化負担金 156
			33 保 険 料	3,775	自動車損害保険料 1,420 水道賠償責任保険料 1,479 建物総合損害保険料 876
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	5	食糧費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,802	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	196	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96 雑費 50
			59 公 課 費	702	自動車重量税
		6 減価償却費		2,849,618	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,844,277	建物 94,621 構築物 2,240,355 機械及び装置 503,690 車両運搬具 1,530 工具器具及び備品 3,491 リース資産 590
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		334,651	
			44 固 定 資 産 除 却 費	334,650	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 257,683	千円
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			177,799	
		48 企業債利息		177,678	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
		50 リース利息		19	リース利息
	2 消費税及び地方消費税			79,880	
		1 消費税及び地方消費税		79,880	消費税及び地方消費税
	3 雑支出			4	
		52 不用品売却原価		3	屑鉄類
		53 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,600	
	1 過年度損益修正損			4,600	
		1 過年度損益修正損		4,600	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
	1 予備費			6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,846,882	千円
	1 企業債			1,103,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,103,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,103,000	水道事業借入金
	2 出資金			859,381	
		1 他会計出資金		859,381	
			1 他会計出資金	859,381	安全対策事業費一般会計出資金 399,588 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 243,523
	3 工事負担金			509,412	
		1 工事負担金		509,412	
			1 工事負担金	509,412	受託工事負担金
	4 分担金			275,276	
		1 分担金		275,276	
			1 分担金	275,276	給水申込分担金
	5 他会計負担金			46,062	
		1 他会計負担金		46,062	
			1 他会計負担金	46,062	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			53,750	
	1 県補助金		53,750		
		1 県補助金	53,750	水道施設等耐震化事業費補助金	

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				314,060	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,261,199	
計				5,922,141	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 5,922,141	千円
	1 建設改良費			4,431,385	
		1 原水及び 浄水施設費		438,086	
			1 給 料	8,712	一般職 2人
			2 手 当 等	5,254	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,484	一般職
			4 法定福利費	2,667	一般職
			17 委 託 料	41,800	実施設計委託料
			18 手 数 料	550	架線保全手数料
			31 負 担 金	9,540	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	368,079	施設更新工事費 77,000 機械装置改良工事費 179,569 管理計装設備改良工事費 89,350 構築物改良工事費 22,160
		2 配水施設費		3,898,066	
			1 給 料	50,768	一般職 15人
			2 手 当 等	35,653	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	8,480	一般職
			4 法定福利費	16,018	一般職
			7 旅 費	129	普通旅費
			11 備 消 品 費	160	消耗品費
			12 燃 料 費	332	車両用燃料費
			17 委 託 料	240,900	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料

水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	433	車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,526,793	管路整備工事費 709,873 受託工事費 674,300 管路強靱化工事費 2,142,620
		3 給水施設費		69,688	
			1 給料	18,291	一般職 4人
			2 手当等	11,551	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,930	一般職
			4 法定福利費	5,622	一般職
			11 備用品費	9	消耗品費
			12 燃料費	206	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	30,800	配水管布設工事費
		4 営業設備費		24,962	
			55 機械及び 装置	8,264	水道メーター新設
			56 車両運搬具	8,805	自動車購入費
			57 工具器具 及び備品	7,893	工具器具購入費 1,884 備品購入費 6,009
		5 リース債務 支払額		583	
			60 リース債務 支払額	583	リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債 償還金			千円 1,390,756	千円
		1 企業債 償還金		1,390,756	
			1 企業債 償還金	1,390,756	未償還元金15,576,127千円のうち本年度償還元金
	3 投資			100,000	
		1 投資 有価証券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費